



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会  
 コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,881	13.1	1,587	32.6	1,712	42.0	1,172	△9.7
28年3月期	32,596	3.7	1,196	131.1	1,205	106.2	1,298	255.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,221百万円 (△2.5%) 28年3月期 1,252百万円 (165.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.06	—	16.1	7.4	4.3
28年3月期	118.58	—	21.2	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,487	7,847	30.8	716.59
28年3月期	21,086	6,735	31.9	615.03

(参考) 自己資本 29年3月期 7,847百万円 28年3月期 6,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△46	△322	△112	2,794
28年3月期	1,107	△879	△131	3,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	109	8.4	1.6
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	11.2	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		20.2	

※当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第63期定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）について付議することを決議しました。平成30年3月期（予想）1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり配当金は12円となります。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.0	930	△41.4	950	△44.5	650	△44.6	296.78

※1 当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※2 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は59円36銭となります。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,300,000株	28年3月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	349,423株	28年3月期	347,849株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,951,632株	28年3月期	10,952,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,354	13.5	1,471	32.8	1,545	43.6	1,027	△15.0
28年3月期	30,268	4.3	1,107	166.0	1,076	135.2	1,208	328.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	93.80	—
28年3月期	110.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	24,173		7,605	31.5			694.52	
28年3月期	19,813		6,646	33.5			606.84	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,605百万円 28年3月期 6,646百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,000	1.9	900	△41.8	600	△41.6	273.95	

- ※1 当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。
- ※2 平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合（普通株式5株を1株に併合）を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は54円79銭となります。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEUからの離脱決定や米国の政権交代等による景気の下振れが懸念されましたが、その影響は限定的なものに止まり、円安基調や金融緩和政策の継続、訪日観光客の増加、東京オリンピックへ向けての先行投資等に資源価格や中国等の景気持ち直しなども加わり、設備投資等の大幅な悪化は見られず、企業業績、雇用環境、勤労所得ともに改善傾向を維持したため、景気は引き続き底堅く推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、工事利益が改善したこと等により大手建設会社を中心にリーマン危機前を超える業績を確保する企業が増加し、事業環境は当社も含め概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向につきましては、大都市圏においては東京オリンピック関連事業や大規模再開発などに支えられ、当面大幅な落ち込みは生じないと思われまます。しかしながら、地方圏においては人口減少を受けて継続的な大規模投資は見込めず、新規投資も公共土木工事を中心に減少傾向を強めていることなどから、事業を拡大できる見通しは厳しさを増し、既にこれを見越して地方ゼネコンの大都市圏への進出傾向が加速化しつつあり、大都市圏・地方圏を問わず再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めています。

また、一方では建設技術者・技能者の慢性的な不足と高齢化、若年層の業界離れが一段と深刻化しつつあり、加えて時間外労働の削減を柱とする「働き方改革」への早急な取り組みも求められるため、今後とも安定した事業収益を確保するためには、受注活動からコスト管理まで一段のリスク管理と創意工夫が求められる状況に置かれています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に「リスク・コスト管理の徹底」、「首都圏での受注拡大」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高368億8千1百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。損益面につきましては、引き続き建設技術者・技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時目標粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、工事採算が改善したこと等により経常利益は17億1千2百万円（前連結会計年度比42.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億7千2百万円（前連結会計年度比9.7%減）を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建築事業）

完成工事高は27,099百万円（前連結会計年度比9.1%増）となり、営業利益は2,549百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

#### （土木事業）

完成工事高は8,229百万円（前連結会計年度比25.4%増）となり、営業利益は491百万円（前連結会計年度比72.1%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は1,334百万円（前連結会計年度比36.6%増）となり、営業利益は3百万円（前連結会計年度比95.9%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が217百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業損失は23百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀の継続的な経済・金融対策に加え、企業収益、設備投資の底堅さなどから平成20年のリーマン不況のような危機的な状況が起きる蓋然性は低いものの、米国新政権の保守主義的な貿易政策や英国・EU間の本格的な離脱交渉の開始等により世界経済が混乱するような事態になれば、わが国経済にも多大の悪影響が及ぶことが懸念されます。

建設業界におきましては、当面は東京オリンピックの関連需要や21世紀型インフラ整備・国土強靱化政策等により一定水準の需要は維持できると思われまますが、その恩恵地域は大都市圏に集中し、高速交通網の整備や震災復興需要等も一巡しつつあるため、地方圏の状況は、人口減少対策を反映させた強力な地方創生政策が実施されなければ一段と厳しさを増すものと思われまます。

当社グループが事業基盤としている地方圏におきましては、民間設備投資の大幅な増加は期待できず、公共投資も土木工事の落ち込みが顕在化しつつあることなどから、今後の発注案件数の動向如何では、再び激しい価格競争に陥ることが懸念され、事業環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高38,000百万円、営業利益930百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比4,400百万円増加し、25,487百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金及び未成工事受入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比3,289百万円の増加となり、17,640百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比1,111百万円増加し、7,847百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、当連結会計年度末は2,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は46百万円（前連結会計年度は1,107百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は322百万円（前連結会計年度は879百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資不動産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は112百万円（前連結会計年度は131百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	28.0%	31.9%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	15.7%	18.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.9年	2.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	26.0倍	一倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけしており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき12円を予定し、年間配当金は1株につき12円を予定しています。

また、次期の年間配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることから、1株につき60円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成29年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

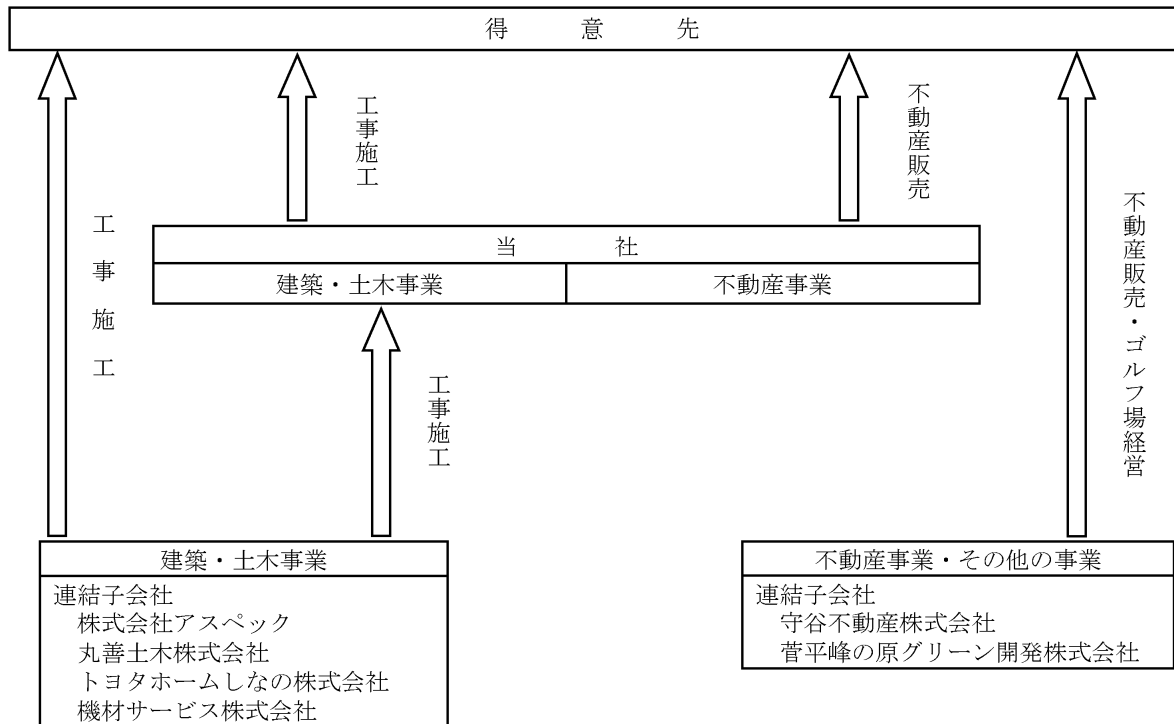
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業            当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業            当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業        当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。
- その他の事業        主な事業は次のとおりであります。  
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,880,901	4,403,595
受取手形・完成工事未収入金等	7,386,478	12,168,211
販売用不動産	143,138	172,474
未成工事支出金	345,245	219,144
不動産事業支出金	1,210,120	1,442,247
繰延税金資産	133,748	187,791
その他	428,584	501,398
貸倒引当金	△578	△587
流動資産合計	14,527,639	19,094,274
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,324,498	4,289,038
機械、運搬具及び工具器具備品	801,264	866,285
土地	2,167,377	2,151,268
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	19,500	—
減価償却累計額	△3,749,369	△3,722,592
有形固定資産合計	3,602,847	3,623,577
無形固定資産		
	43,804	54,720
投資その他の資産		
投資有価証券	973,212	1,010,073
長期貸付金	651	553
破産更生債権等	193,888	193,610
繰延税金資産	251,664	224,127
投資不動産	1,434,514	1,262,754
その他	277,016	241,966
貸倒引当金	△218,255	△217,991
投資その他の資産合計	2,912,693	2,715,094
固定資産合計	6,559,345	6,393,392
資産合計	21,086,984	25,487,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,638,944	9,897,208
短期借入金	1,125,180	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	314,820	240,000
未払法人税等	73,309	540,093
未成工事受入金	496,569	1,900,845
不動産事業受入金	11,250	23,518
賞与引当金	114,028	136,587
完成工事補償引当金	49,931	38,880
その他	950,524	1,206,089
流動負債合計	11,774,557	15,423,223
固定負債		
長期借入金	960,000	720,000
退職給付に係る負債	775,265	793,549
入会保証預り金	693,900	602,850
繰延税金負債	557	634
その他	146,730	100,308
固定負債合計	2,576,452	2,217,342
負債合計	14,351,009	17,640,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,655,130	4,717,947
自己株式	△44,295	△44,944
株主資本合計	6,664,465	7,726,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,906	128,186
退職給付に係る調整累計額	△14,397	△7,718
その他の包括利益累計額合計	71,509	120,468
純資産合計	6,735,974	7,847,100
負債純資産合計	21,086,984	25,487,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,397,123	35,329,677
兼業事業売上高	1,199,722	1,552,167
売上高合計	32,596,845	36,881,844
売上原価		
完成工事原価	28,422,460	31,649,261
兼業事業売上原価	1,015,114	1,446,026
売上原価合計	29,437,575	33,095,288
売上総利益		
完成工事総利益	2,974,662	3,680,416
兼業事業総利益	184,607	106,140
売上総利益合計	3,159,269	3,786,556
販売費及び一般管理費	1,962,624	2,199,472
営業利益	1,196,645	1,587,084
営業外収益		
受取利息	1,397	26,401
受取賃貸料	23,279	24,428
受取配当金	22,490	24,688
受取保険金	18,554	8,718
複合金融商品評価益	—	20,700
その他	60,384	64,728
営業外収益合計	126,105	169,664
営業外費用		
支払利息	46,824	40,060
複合金融商品評価損	61,552	—
その他	8,581	4,623
営業外費用合計	116,958	44,683
経常利益	1,205,792	1,712,065
特別利益		
固定資産売却益	8,333	—
特別利益合計	8,333	—
特別損失		
固定資産売却損	23,979	—
減損損失	163,809	41,574
特別損失合計	187,788	41,574
税金等調整前当期純利益	1,026,337	1,670,491
法人税、住民税及び事業税	105,428	546,152
法人税等調整額	△377,888	△48,151
法人税等合計	△272,459	498,001
当期純利益	1,298,796	1,172,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298,796	1,172,489

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,298,796	1,172,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,193	42,279
退職給付に係る調整額	15,087	6,679
その他の包括利益合計	△46,105	48,959
包括利益	1,252,691	1,221,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,691	1,221,448
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	△44,295	5,420,714
当期変動額					
剰余金の配当			△55,045		△55,045
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,796		1,298,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	1,243,751	－	1,243,751
当期末残高	1,712,500	1,341,130	3,655,130	△44,295	6,664,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	147,100	△29,485	117,614	5,538,329
当期変動額				
剰余金の配当				△55,045
親会社株主に帰属する当期純利益				1,298,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△61,193	15,087	△46,105	△46,105
当期変動額合計	△61,193	15,087	△46,105	1,197,645
当期末残高	85,906	△14,397	71,509	6,735,974

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	3,655,130	△44,295	6,664,465
当期変動額					
剰余金の配当			△109,673		△109,673
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172,489		1,172,489
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	1,062,816	△649	1,062,167
当期末残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	△44,944	7,726,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,906	△14,397	71,509	6,735,974
当期変動額				
剰余金の配当				△109,673
親会社株主に帰属する当期純利益				1,172,489
自己株式の取得				△649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	42,279	6,679	48,959	48,959
当期変動額合計	42,279	6,679	48,959	1,111,126
当期末残高	128,186	△7,718	120,468	7,847,100

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,026,337	1,670,491
減価償却費	145,377	162,699
減損損失	163,809	41,574
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,763	△254
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,883	22,559
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,540	△11,051
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,503	27,895
受取利息及び受取配当金	△23,888	△51,089
支払利息	46,824	40,060
投資有価証券評価損益（△は益）	61,552	△20,700
売上債権の増減額（△は増加）	△301,977	△4,781,455
販売用不動産の増減額（△は増加）	△33,279	△29,336
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△158,629	396,362
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△48,324	△232,126
仕入債務の増減額（△は減少）	836,925	1,258,264
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△571,668	1,404,275
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	1,250	12,268
未払消費税等の増減額（△は減少）	189,970	135,087
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△25,274	△31,923
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△91,778	△25,144
その他	14,418	90,420
小計	1,255,808	78,877
利息及び配当金の受取額	23,885	25,319
利息の支払額	△42,625	△39,538
法人税等の支払額	△130,023	△111,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,045	△46,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	96,321	△3,589
有形固定資産の取得による支出	△194,183	△240,664
有形固定資産の売却による収入	39,646	46,126
無形固定資産の取得による支出	△14,106	△16,267
投資有価証券の取得による支出	△260,374	△1,445
投資有価証券の売却による収入	68,369	46,356
投資不動産の取得による支出	△600,087	△121,666
貸付金の回収による収入	94	97
その他の投資活動による支出	△19,177	△36,058
その他の投資活動による収入	3,529	5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,967	△322,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,174,820	314,820
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,080	△314,820
リース債務の返済による支出	△1,206	△1,836
自己株式の取得による支出	—	△649
配当金の支払額	△54,985	△109,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,091	△112,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	95,985	△480,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,253	3,275,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,275,239	2,794,343

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,831,645	6,565,477	976,884	32,374,007	222,837	—	32,596,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079	490,285	—	491,364	—	△491,364	—
計	24,832,725	7,055,762	976,884	32,865,372	222,837	△491,364	32,596,845
セグメント利益又は損失（△）	2,097,374	285,682	80,436	2,463,492	△20,787	△1,246,059	1,196,645
セグメント資産	5,058,097	3,709,418	2,784,983	11,552,500	209,475	9,325,044	21,086,984
その他の項目							
減価償却費	7,337	26,601	25,379	59,319	10,048	76,010	145,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,610	30,258	2,819	36,687	17,579	154,023	208,290

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,246,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,325,044千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額76,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	27,099,678	8,229,999	1,334,544	36,664,221	217,623	—	36,881,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	332,741	—	333,242	—	△333,242	—
計	27,100,179	8,562,740	1,334,544	36,997,464	217,623	△333,242	36,881,844
セグメント利益又は損失(△)	2,549,551	491,603	3,259	3,044,414	△23,065	△1,434,265	1,587,084
セグメント資産	7,203,017	6,029,505	2,902,776	16,135,299	198,815	9,153,552	25,487,667
その他の項目							
減価償却費	7,989	42,164	22,485	72,639	9,259	80,282	162,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,713	48,678	911	63,303	1,839	191,788	256,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,434,265千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,153,552千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額80,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	163,809	163,809

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	41,574	41,574

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	615.03円	716.59円
1株当たり当期純利益金額	118.58円	107.06円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,298,796	1,172,489
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,298,796	1,172,489
期中平均株式数（株）	10,952,151	10,951,632

（重要な後発事象）

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第63期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しています。

詳細につきましては、本日（平成29年5月10日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,142,649	3,701,249
受取手形	497,855	633,753
完成工事未収入金	6,686,897	11,274,201
販売用不動産	106,878	164,389
未成工事支出金	332,327	161,357
不動産事業支出金	1,210,120	1,442,247
前払費用	12,121	13,199
繰延税金資産	131,162	183,877
未収入金	58,567	95,127
仮払消費税等	290,420	325,285
その他	27,411	22,819
流動資産合計	13,496,412	18,017,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,315,471	3,284,857
減価償却累計額	△2,163,071	△2,103,795
建物（純額）	1,152,399	1,181,061
構築物	129,771	125,216
減価償却累計額	△120,069	△106,800
構築物（純額）	9,702	18,415
機械及び装置	25,466	31,715
減価償却累計額	△19,285	△24,609
機械及び装置（純額）	6,181	7,106
車両運搬具	2,160	10,006
減価償却累計額	△2,159	△4,119
車両運搬具（純額）	0	5,886
工具及び器具	12,027	12,027
減価償却累計額	△12,027	△12,027
工具及び器具（純額）	0	0
備品	149,016	165,256
減価償却累計額	△90,878	△102,720
備品（純額）	58,137	62,536
土地	2,064,270	2,048,161
建設仮勘定	19,500	—
有形固定資産合計	3,310,192	3,323,169
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	13,205	23,197
電話加入権	16,542	16,357
無形固定資産合計	32,531	42,337

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	968,075	1,004,631
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	651	553
関係会社長期貸付金	1,075,998	1,121,546
長期前払費用	12,405	9,979
投資不動産	1,682,712	1,522,612
減価償却累計額	△310,697	△322,357
投資不動産（純額）	1,372,014	1,200,254
破産更生債権等	193,888	193,610
繰延税金資産	234,141	209,207
その他	217,226	179,098
貸倒引当金	△1,285,453	△1,313,737
投資その他の資産合計	2,974,709	2,790,905
固定資産合計	6,317,432	6,156,412
資産合計	19,813,845	24,173,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,112,845	4,674,295
工事未払金	4,185,961	4,966,781
短期借入金	1,125,180	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	314,820	240,000
未払金	149,768	175,800
未払法人税等	53,435	493,821
未払費用	47,851	55,687
未成工事受入金	357,757	1,726,849
不動産事業受入金	11,250	23,518
預り金	50,227	87,324
賞与引当金	107,420	129,251
完成工事補償引当金	47,750	36,580
未払消費税等	149,118	12,525
仮受消費税等	463,019	763,779
その他	8,289	7,048
流動負債合計	11,184,695	14,833,264
固定負債		
長期借入金	960,000	720,000
退職給付引当金	706,027	732,092
子会社支援損失引当金	201,723	213,875
長期未払金	91,386	42,954
その他	23,796	26,298
固定負債合計	1,982,933	1,735,221
負債合計	13,167,628	16,568,486

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	1,690,226	2,608,036
利益剰余金合計	3,552,311	4,470,121
自己株式	△44,295	△44,944
株主資本合計	6,561,645	7,478,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,570	126,628
評価・換算差額等合計	84,570	126,628
純資産合計	6,646,216	7,605,435
負債純資産合計	19,813,845	24,173,921

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日 )
売上高		
完成工事高	29,312,683	33,048,428
兼業事業売上高	955,681	1,305,713
売上高合計	30,268,364	34,354,141
売上原価		
完成工事原価	26,677,793	29,776,008
兼業事業売上原価	844,775	1,264,890
売上原価合計	27,522,569	31,040,899
売上総利益		
完成工事総利益	2,634,889	3,272,419
兼業事業総利益	110,905	40,822
売上総利益合計	2,745,795	3,313,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,177	160,590
従業員給料手当	667,005	701,112
賞与引当金繰入額	41,599	50,184
退職給付費用	49,330	51,849
法定福利費	132,237	149,158
福利厚生費	26,746	46,933
修繕維持費	28,518	51,144
事務用品費	46,999	59,185
通信交通費	74,945	75,093
動力用水光熱費	12,587	11,421
調査研究費	4,634	4,567
広告宣伝費	21,960	35,033
交際費	12,138	20,618
寄付金	555	2,231
地代家賃	26,360	26,468
減価償却費	72,208	78,892
租税公課	34,141	32,982
事業税	20,369	52,086
保険料	7,057	7,716
研究開発費	29,755	31,889
貸倒引当金繰入額	△447	△264
雑費	175,089	193,313
販売費及び一般管理費合計	1,637,971	1,842,207
営業利益	1,107,823	1,471,034

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,295	24,623
受取配当金	43,928	39,357
受取賃貸料	23,279	24,428
複合金融商品評価益	—	20,700
その他	8,637	6,597
営業外収益合計	77,140	115,707
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,687	39,956
複合金融商品評価損	61,552	—
その他	692	1,355
営業外費用合計	108,932	41,312
<b>経常利益</b>	<b>1,076,031</b>	<b>1,545,429</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,333	—
特別利益合計	8,333	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	23,979	—
減損損失	163,809	41,574
貸倒引当金繰入額	—	28,548
子会社支援損失引当金繰入額	—	12,151
特別損失合計	187,788	82,274
<b>税引前当期純利益</b>	<b>896,576</b>	<b>1,463,155</b>
法人税、住民税及び事業税	69,740	482,313
法人税等調整額	△381,374	△46,489
法人税等合計	△311,634	435,823
<b>当期純利益</b>	<b>1,208,210</b>	<b>1,027,331</b>



（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	536,776	2,398,861
当期変動額							
剰余金の配当						△54,760	△54,760
当期純利益						1,208,210	1,208,210
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,153,449	1,153,449
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	1,690,226	3,552,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△44,295	5,408,196	145,397	145,397	5,553,593
当期変動額					
剰余金の配当		△54,760			△54,760
当期純利益		1,208,210			1,208,210
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△60,826	△60,826	△60,826
当期変動額合計	—	1,153,449	△60,826	△60,826	1,092,622
当期末残高	△44,295	6,561,645	84,570	84,570	6,646,216

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	1,690,226	3,552,311
当期変動額							
剰余金の配当						△109,521	△109,521
当期純利益						1,027,331	1,027,331
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	917,810	917,810
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△44,295	6,561,645	84,570	84,570	6,646,216
当期変動額					
剰余金の配当		△109,521			△109,521
当期純利益		1,027,331			1,027,331
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	42,057	42,057	42,057
当期変動額合計	△649	917,160	42,057	42,057	959,218
当期末残高	△44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役副社長 執行役員副社長 建築担当兼建築事業本部長 吉澤 浩一郎

(現 取締役専務専務執行役員 建築担当兼建築事業本部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建築事業 (千円)	26,399,263	29,421,913 ( 11.4%)
土木事業 (千円)	6,289,602	6,839,550 ( 8.7%)
不動産事業 (千円)	988,474	1,322,584 ( 33.8%)
その他の事業 (千円)	222,837	217,623 ( △2.3%)
合計 (千円)	33,900,177	37,801,670 ( 11.5%)

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建築事業 (千円)	24,831,645	27,099,678 ( 9.1%)
土木事業 (千円)	6,565,477	8,229,999 ( 25.4%)
不動産事業 (千円)	976,884	1,334,544 ( 36.6%)
その他の事業 (千円)	222,837	217,623 ( △2.3%)
合計 (千円)	32,596,845	36,881,844 ( 13.1%)

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建築事業 (千円)	15,662,873	17,985,108 ( 14.8%)
土木事業 (千円)	5,190,897	3,800,447 (△26.8%)
不動産事業 (千円)	11,960	— ( — )
その他の事業 (千円)	—	— ( — )
合計 (千円)	20,865,730	21,785,556 ( 4.4%)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。